

# イスラエル経済月報（2018年7月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

---

イスラエルの動き（主な報道） .....	2
主要経済指標.....	2
1. 経済成長率（GDP）	
2. 消費者物価指数（CPI）	
3. 貿易（Export & Import of Goods）	
4. 失業率推移（Unemployment Rate）	
5. 為替推移（Exchange Rate）	
6. 公定歩合（Interest Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
日本-イスラエル 経済関係.....	9
貿易 日本向け輸出の支払い条件は、アジアの中で最も遅い	
自動車 ElectReon Wireless 社とルノー・日産・三菱自動車が提携	
展示会・国際会議の今後の予定.....	11
イノベーション DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL (2018年9月3～6日, テルアビブ)	
ナノテク NANO.IL.2018 (2018年10月9～11日, エルサレム)	
キブツ Kibbutz Industries (2018年10月18日, テルアビブ)	
モビリティ Smart Mobility Summit 2018 (2018年10月29,30日, テルアビブ)	
サイバー H L S & サイバー (2018年11月12～15日, テルアビブ)	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 2日 今年7月から8月にかけて、530万人の旅行者がベングリオン国際空港に来ることが見込まれている。昨年比15%増で史上最大規模。運輸・道路安全大臣が発表。
- 2日 財務大臣が、電気バスの輸入に係る7%の関税を免除することを決定。4年間の措置。環境面・健康面への影響を考慮してのもの。
- 3日 イスラエル政府と中国政府の民間航空当局が、コードシェアの枠組みを用いて、イスラエルの航空会社による中国便の目的地を増やすための覚書を締結。
- 3日 Visaが28カ国1.5万人を調査した結果によると、イスラエル人は旅行に平均3196ドルを消費しており、サウジアラビアに次いで第二位。
- 3日 Delekグループは傘下の保険会社Phoenix Holdingsの中国のSirius International Insuranceグループへの売却中止を発表。当局の承認が得られなかったため。
- 4日 イスラエルの技術に関する投資の13%が中国からのものであると、中国・イスラエル投資サミットInnovationで地域協力大臣が発言。
- 4日 自動運転用の通信チップセットを開発するオートトックスにヒュンダイが出資。オートトックスによれば、出資額は数百万ドル規模。
- 4日 中国バイドゥによるApollo自動運転プラットフォームにモビルアイが参加。事故の危険性を最小限にするための自動車の挙動に関するプロトコールを共同開発。
- 4日 インテルが90億ドルのイスラエルへの新たな投資を検討している、と経済産業大臣が発言。インテル側は、検討中の具体的な投資はないと否定。
- 5日 パリとイスラエルを結ぶ新たな航空便が就航。週2便運航予定。料金帯は多様で、8kgまでの荷物なら269ドルからチケットを入手可能。
- 5日 自動車メーカーのセアトは、8つのイスラエル企業との提携を検討中と発表。企業名は明かさなかったが、サイバーセキュリティやレーザー投影等の分野が含まれる。
- 5日 OECDの2016年のデータによると、イスラエルにおける給与上位10%と下位10%の差は7.22倍で首位。2位の米国5.05倍やOECD平均3.22倍を大きく上回る。
- 6日 エア・ヨーロッパは、マドリッドとエイラットを結ぶ新たな航空便を冬季間就航させる予定。補助金によりエイラットへの冬季の観光を促進する観光省のキャンペーンの一環。
- 9日 中国自転車シェアサービスOfoは、4月からイスラエルで開始していた実証を中止することを発表。
- 9日 11月に任期を終えるイスラエル中央銀行フルグ総裁は、任期を延長しない見込み。首相と財務大臣が後任を探し始めている。
- 9日 国税庁とイスラエルの大手仮想通貨交換所Bits of Gold社とが、大規模な取引に係る情報を開示する取決めに合意。マネーロンダリングと脱税を防ぐ目的。
- 10日 住宅建設省によれば、国内で約80万戸の住宅、数百のオフィスビルや公共施設が耐震基準に適合していない。中東では、80-100年周期で大地震が発生しており、現在は次の周期に入っている。

- 10日 3Dプリンター製造業の Nano Dimension 社は、中国の3Dプリンター販売業 General Integration Technology 社の関係企業との戦略的パートナーシップに合意。
- 10日 2018年上半期にイスラエルへの観光客は218万人を記録したと中央統計局が発表。前年同期比19%増。
- 11日 IVCリサーチセンターのレポートによると、2018年上半期のイスラエルスタートアップのエグジット数は、56件18億ドルで前年同期比10%減。2015年同期比だと61%減となった。大型案件の数が少ないことが要因。
- 11日 仮想通貨交換所 Bancor は、同社がシステム更新のために使用したデジタル口座が侵入を受け、2350万ドルのトークンが盗まれたと公表。
- 11日 月面着陸用無人宇宙船を開発する NPO である SpaceIL は、今年12月に打ち上げを予定していることを発表。
- 12日 世界銀行によると、2017年初め、パレスチナには241のスタートアップがあり、そのうち20%は女性起業家により経営されている。エコシステムが順調に成長中。
- 12日 テルアビブにおける新たなLRTグリーンライン・パープルラインの入札が公示。PPP方式での新路線に関する車両、システム、メンテナンスに関する150億シェケル規模の入札。
- 12日 ハンガリーの格安航空ウィズエアーは、ウィーン-エイラット間の新航路を開通予定。観光省のキャンペーンの一環で、荷物なしなら30ユーロから座席購入可能。
- 16日 アマゾンが、イスラエル国内で開始した無料配送サービスを、開始わずか数日で中止。情報筋によると、新市場開拓に向けたテストだったとの見方。
- 16日 イスラエル出身の経営者が経営するIoT企業 Telit Communications PLC は、自動車部門を中国の自動運転開発会社に1.05億ドルで売却。
- 16日 3D画像企業の Mantis Vision Ltd. は、サムスンの関連ファンドや中国企業等から5500万ドルを調達。
- 17日 米セールスフォースが Datorama 社を8億ドル以上で買収することで合意。同社はアマゾンのアレクサと同期したAIによるマーケティング分析ソフトを開発している。
- 17日 エールフランス KLM グループのトランサヴィアは、冬季間、ナント-テルアビブ間とアムステルダム-エイラット間を結ぶ新航路を就航させると発表。
- 18日 IAI（イスラエル航空工業）は、米国市場向け垂直離着陸無人機（UAV）の開発に関し、シエラ・ネヴァダ・コーポレーションと戦略的提携を結んだと発表。
- 18日 イノベーション庁は、国際的な医療機器企業2社と国際的なデジタルヘルス企業1社に、イスラエルでの事業拡大に向けた1億2千万シェケルの補助を与えると発表。
- 19日 観光相によると、ルフトハンザ航空は、週4本のエイラットへの直行便を今冬に開始する。
- 19日 イスラエル鉄道が、シーメンス製の新たなダブルデッカー車両のデザインを公開。同車両は、テルアビブ-エルサレム間の高速度鉄道で使用される予定。
- 20日 VWの子会社であるシュコダ・オート（チェコ）は、テルアビブの Anagog Ltd に150万ドルを投資。同社のAI技術は、モバイル端末のデータから運転手をトラックし、そのニーズを予測することができる。

- 20日 クネセットはイスラエル電力公社（IEC）改革を含む法律を可決。IECから管理部門を分離し、18-60ヶ月かけて5つの発電所を売却、3,000人の従業員を解雇することを目標とする。これにより、IECは引き続き送配電を独占するものの、発電は民営化を進めることとなる。
- 23日 ムーディーズはイスラエル政府の格付けをA1の安定的（stable）からポジティブ（positive）に引き上げ。
- 24日 2.5億ユーロ相当の政府債をアジアの政府所有ファンドに売却したと、財務省が公表。3年償還で0.05%の利率。アジアからの投資を奨励する取組の一環。
- 24日 テルアビブへの新たな3本のファーストレーンを建設・運営する入札は、今年後半に公告予定と財務省談。当初の予定よりも1年後ろ倒し。
- 25日 イスラエル国防軍（IDF）の対空防衛システム増強計画を財務省が承認の意向。同計画は、2019年から2028年にかけて、300億NISを費やすもの。
- 25日 エアビーアンドビーで部屋を借りる際に最も高い費用が必要となる世界10都市に、テルアビブとエルサレムがランクイン。
- 26日 前経済産業省チーフサイエンティストのAvi Hasson氏が、中国人投資家から出資を集め1億ドルのファンドを組成。
- 26日 電気自動車への無線給電技術を開発するElectReon Wireless社が、ルノー・日産・三菱自動車と提携。
- 26日 エルアル航空は、最高裁の勧告により、エア・インディアのニューデリー-テルアビブ直行便に対する訴状を取り下げた。サウジアラビアがエア・インディアに与えた上空通過許可が競争上公平を欠くとして訴えていたもの。
- 27日 フェイスブックがイスラエルのメッセージング企業Redkix社を買収。情報筋によると、買収価格は1億ドルと見られる。
- 27日 バンコクに拠点を置くIndorama Ventures Public Company社は、イスラエルの衛生用布製品企業Avgol Industries 1953社の買収を完了。評価額は約4.8億ドル。
- 27日 IAI(イスラエル航空工業)とクロアチアの企業であるDOK-ING社は、原子力や化学物質等による災害を受けた地域向けの先進ロボットシステムの開発・製造・販売に向けた協定に合意。
- 30日 NYに拠点を置くPEファームのWarburg Pincus社は、レウミ銀行傘下のレウミカードを完全を買収することで合意。約6.8億ドルの取引となる。
- 30日 ラフビとガザにおいて、Mellanox社がAsal社の従業員等を対象としたハッカソンを開催。
- 31日 仏の政府系用紙銀行Bpifranceが、エルサレムベンチャーパートナーズの2億ドルのファンドに出資。出資額は非公表だが、かなりの規模と思われる。
- 31日 ヤヴネに拠点を置くAeronautics社は、タイ防衛省に無人機(UAV)を独占供給する。UAV、陸上機及びアフターサービスを含む取引総額は3年間で2700万ドル。
- 31日 取引信用保険会社Coface社のレポートによれば、アジア向け輸出に関する支払い条件について、日本向けのものが最も支払い期限が遅い。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率 (GDP)

- 2018年第1四半期のGDP成長率(三次推計)は4.7%、民生輸送用器機に対する支出が激増。

中央統計局は、2018年第1半期の経済成長率(三次推計)を発表し、前回推計の4.5%から4.7%に上方修正した。輸入に対する純課税を除くと、3.4%成長したことになる。また、2017年第4四半期の経済成長率も、4.5%から4.6%に修正した。

民生輸送用器機に対する支出が年率266.6%増と激増し、GDPの最大構成要素である民間消費の10%を占めたことが背景にある。ただし、輸入業者によると特段変わった販売の動きは起こっていないとのこと。

財・サービスの輸出は年率6.1%増であり、特にサービス輸出が年率15.4%の伸び。船舶と航空機を除く固定資産投資は年率6.3%増で、内訳は陸上輸送器機への投資が317.3%増、機械器具への投資が9.2%減、住宅建設投資が16.7%減、知的財産投資が3.1%減となっている。

財・サービスの輸入は年率20.7%増と急増している。民生品輸入が年率20.7%増であるほか、ソフトウェア、移動、通信、観光サービスを含むサービス輸入が年率11.2%増加。

出典：イスラエル中央統計局 ([http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/tables\\_template\\_eng.html?hodaa=201808212](http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/tables_template_eng.html?hodaa=201808212))

報道・ロイター (<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-q1-growth-revised-upward-to-47-1001246351>)

## 2. 消費者物価指数 (CPI)

- 6月期のCPIは0.1%上昇

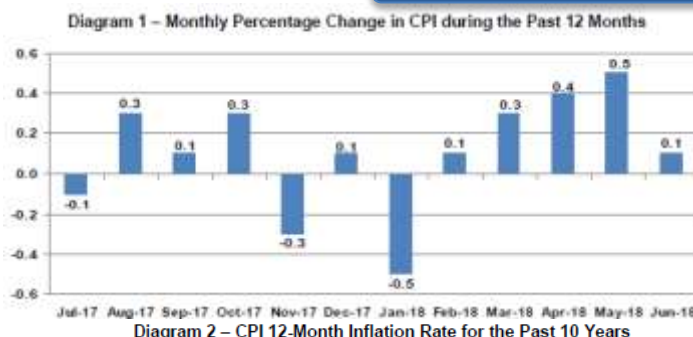
中央統計局の発表によれば、2018年6月期の消費者物価指数は0.1%上昇した。

6月期に価格上昇が著しかった製品は、生野菜(7.5%高)や交通(0.7%高)、食品(0.5%高)で、逆に低下したのは衣服・履物(6.4%安)、果物(3.2%安)、趣味・教養等(0.8%安)などである。

年初からのCPI増加率は0.9%増で、エネルギーを除いた場合0.7%増、生鮮食料品を除いた場合0.6%となる。

出典：イスラエル中央統計局 ([http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa\\_temp\\_late\\_eng.html?hodaa=201810210](http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_temp_late_eng.html?hodaa=201810210))

### 過去12ヶ月の推移



### 過去10年間の推移



### 3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

#### ● 2018年6月期はハイテク輸出が3.5%減

中央統計局の発表によれば、2018年6月期の物品輸入は240億NIS、物品輸出は148億NISであり、貿易赤字は92億NISとなった。

物品輸入は直前3カ月間で年率6.8%、2018年上半期だと年率24.9%増加した。輸入の41%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、19%が消費者製品、17%が機械、装置、産業機械であった。残り23%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出は直前3カ月間で年率0.7%減少、2018年上半期だと年率5.3%増加した。鉱工業製品の輸出が全体の91%を占め、8%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち41%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率3.5%減少した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典 : イスラエル中央統計局 ([http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa\\_template\\_eng.html?hodaa=201816206](http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201816206))

### 4. 失業率推移 (UNEMPLOYMENT RATE)

#### ● 2018年6月期の失業率は3.9%

中央統計局は、2018年6月期の失業率は3.9%であり、2018年5月期と同率だったと発表した。性別で見ると男性は4.0%（前月比0.1%減）、女性は3.8%（前月比同）となった。

15才以上人口における労働人口は406.2万人、うち被雇用者数は390.3万人（男性203.5万人、女性186.8万人）となった。労働参加率は63.9%で、前月から0.1%減。



出典 : イスラエル中央統計局 ([http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa\\_template\\_eng.html?hodaa=201820228](http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201820228))



## 5. 為替推移

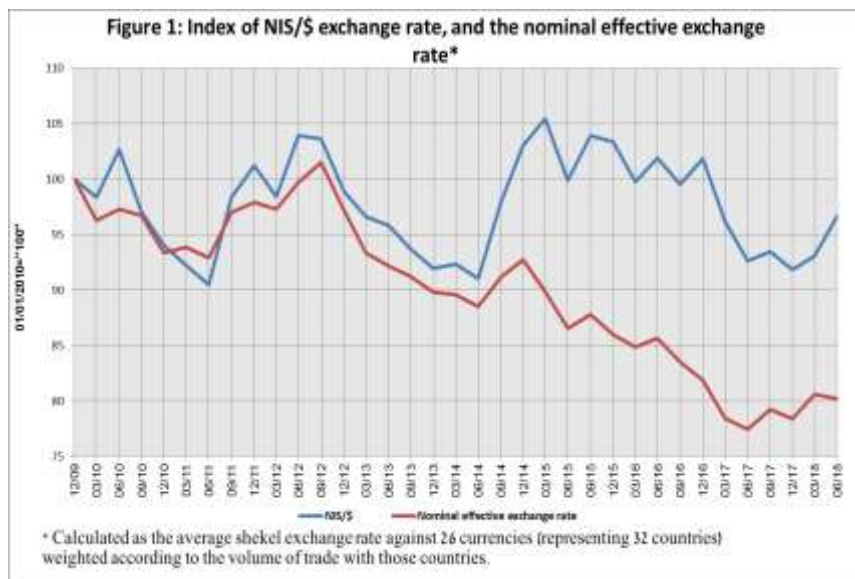
### (EXCHANGE RATE)

- 2018年第2四半期, 世界的なドル高の中で, 対ドルでシェケル安進む

2018年第2四半期, シェケルは対ドル3.9%安, 対ユーロ1.7%高となった。主要貿易相手国の通貨に対するシェケルの名目実効為替レートは, 第1四半期で約0.5%高となった。

為替市場の総取引量は減少した。ただし, 非居住者による取引は相対的に増加している。第2四半期の外貨建て取引総額は約4,940億ドルだった(第1四半期は約5,180億ドル)。一日あたりの平均取引量は, 約5%減少し約81億ドルであった。

出典: イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/25-7-18.aspx>)



## 6. 公定歩合 (INTEREST RATE)

イスラエル中央銀行は, 公定歩合を変更せず, 0.1%に据え置くことを決めた。金融緩和策によって物価上昇環境は物価安定の目標レンジに近づいているが, 過去12ヶ月の物価上昇率は0.5%で, 目標を下回っているため。

公定歩合の見直しは年10回で, 次回公表日は8月29日。

出典: イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/9-07-18.aspx>)

## 7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- イスラエルの外貨準備高, 前月比増加。

中央銀行による5日の発表によれば, 2018年3月末時点の外貨準備高は, 前月比1.33億ドル増加となる1,148億ドルであった。現在, 外貨準備高はGDPの31.8%を占める。

増加の要因は, 天然ガス生産による為替への影響を相殺するために実施された中央銀行による外貨購入(1.25億ドル), 政府移転(3,100万ドル), 評価替(600万ドル)である。一方, 民間移転(2,900万ドル)により, 増加は緩和された。

出典: イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/5-7-18.aspx>)





# 日本-イスラエル 経済関係

(出典：各社等発表，報道)

## 貿易 日本向け輸出の支払い条件は，アジアの中で最も遅い

取引信用保険会社 Coface 社のレポートによれば，アジア向け輸出に関する支払い条件について，日本向けのものが最も支払い期限が遅い。

中央統計局によれば，主な仕向地をアジア（中国，インド，日本，香港，タイ，シンガポールを含む）とする輸出額は，今年上半期で 44 億ドルと前年同期比で 43%増加している。Coface 社 CEO の Carmina Mandola 氏によれば，これに伴い，輸出業者のリスクも高まっている。一般的に，支払い条件が遅くなればなるほど，イスラエルの輸出業者が支払いを受けられない可能性も高まる。支払いを受けられない理由は，顧客の経済的要因（45%），顧客の管理上の問題（20%），詐欺（7%），輸出業者と顧客との間のビジネス上の紛争（6%）となっている。

レポートによると，日本向け輸出業者の平均的支払い条件はかなり遅く，98 日。しかし，日本からの支払いは良好で，支払いが遅延する場合でも，77%が 60 日以内に支払われている。120 日以上の遅延はわずか 15%である。対日輸出は今年上半期で 6.2 億ドルと前年同期比で 66%増加。

中国向け輸出業者の平均的支払い条件は，76 日と，日本向けよりも良い。しかし，120 日以上の支払遅延が 27%，60 日から 120 日の支払い遅延が 25%となっている。対中輸出は今年上半期で 27.5 億ドルと前年同期比で 76%増と大きく伸びている。

インド向け輸出は減少しているが，アジア向け輸出先としては重要であり，対印輸出は今年上半期で 4.7 億ドル。インド向け輸出業者の平均的支払い条件は，59 日。支払いが遅延する場合でも，55%が 60 日以内に支払われおり，90 日以上の支払い遅延が 28%となっている。

出典：報道・Port2Port

<https://www.port2port.co.il/article/%D7%A1%D7%97%D7%A8-%D7%91%D7%99%D7%A0%D7%9C%D7%90%D7%95%D7%9E%D7%99/%D7%91%D7%93%D7%99%D7%A7%D7%AA-Coface-%D7%AA%D7%A0%D7%90%D7%99-%D7%94%D7%AA%D7%A9%D7%9C%D7%95%D7%9D-%D7%9C%D7%99%D7%A6%D7%95%D7%90%D7%A0%D7%99%D7%9D-%D7%94%D7%99%D7%A9%D7%A8%D7%90%D7%9C%D7%99%D7%9D-%D7%9C%D7%99%D7%A4%D7%9F-%D7%94%D7%9D-%D7%94%D7%90%D7%A8%D7%95%D7%9B%D7%99%D7%9D-%D7%91%D7%99%D7%95%D7%AA%D7%A8/>

電気自動車に無線給電するスマートロード技術を開発する ElectReon Wireless 社が、ルノー・日産・三菱自動車との提携協定に合意。ElectReon Wireless 社は電気自動車の提供を受けて同社のシステムをインストールし、スマートロード技術に適用、無線によるエネルギー伝送を通じた移動を促進する。

ElectReon Wireless 社は、2013 年に、CEO の Oren Ezer 氏と CTO の Hanan Rumbak 氏によって設立された。2017 年にテルアビブ証券取引所に上場。

Ezer 氏は「スマートロード技術は世界的な公共交通における進化における次の段階に位置する。これにより、運営コストを削減し、石油やガソリンへの依存から完全に脱却し、公共空間をよりクリーンで低コストにすることを可能にする。今回の提携や他の連携により、イスラエルがテクノロジーに根ざした輸送手段のソリューションにおけるパイオニアになることに自信を持っている」と述べた。

同社の技術は、道路の表面下に埋め込まれるコイルのインフラに基盤を置いている。開発が成功すれば、道路を走行中の電気自動車にエネルギーが伝送され、走行距離を伸ばすことが可能になるとともに、充電時間を節約できる。自動車に搭載されるバッテリーの小型化・軽量化も可能となる。

同社は、まず特定の道路でのバスの走行にこの技術を用いることを計画している。実施には、(イスラエルやヨーロッパのインフラや交通担当省庁といった) 規制機関との協力が必要となる。

同社は、先月、Dan (注：イスラエル北部のキブツのことと思われる) との協定に合意し、無線給電による初めての公共輸送ルートが開始される予定。また、仏企業ウッチンソン社との MOU も締結し、道路下に埋め込むコイルのインフラの量産ラインを開発予定。

テルアビブ市とテクニオン大学と協力して 2016 年 3 月に開始した試験の成功を、3 ヶ月前に公表している。この試験は、バスや自動車が走行する実際の条件下において道路に埋め込まれたコイルのインフラの耐久性をテストするとともに、道路上の外部受信機にエネルギーを電送できるかを試すことを目的としていた。同社によると、システムは計画どおり作動し、80%以上の効率でエネルギーの伝送に成功した。

同社は、現在ネタニヤ北部のテストサイトを建設中。今後数ヶ月以内に、バッテリーを搭載していない電気自動車に対するデモを計画しており、また走行中の小さなバッテリーに給電する予定。

出典：報道・グローブス紙

(<https://en.globes.co.il/en/article-electric-road-co-electreon-teams-with-renault-nissan-mitsubishi-1001247497>)

## 展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### **イノベーション** DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL 2018

(2018年9月3～6日, テルアビブ)

イスラエルにおける最大規模のイノベーション及びスタートアップの祭典。イスラエルのスタートアップをはじめとする企業と世界各国からの投資家が集まり、様々なカンファレンスや展示が催される。

<https://dldtelaviv.com/>

※日・イスラエル両国の政府機関及び関係団体からなる「日・イスラエルイノベーションネットワーク (JIIN)」関連事業の一環として、DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL 2018 の期間にあわせた IoT ミッションを派遣します (募集は締め切りました)。

### **ナノテク** NANO.IL.2018 (2018年10月9～11日, エルサレム)

イスラエルの国家ナノテクイニシアチブ (INNI) と、イスラエル各大学のナノテクセンターが共同で開催する、ナノテクノロジー分野の国際会議・展示会。経済産業省と外務省が後援する。

<http://nanoilconf.com/>

### **キブツ** KIBBUTZ INDUSTRIES (2018年10月18日, テルアビブ)

イスラエルの経済共同体「キブツ」発祥企業の CEO や CFO が集まり、キブツ産業について議論するカンファレンス。昨年は 300 社以上が参加した。

<http://www.dc-finance.com/the-annual-economic-conference-for-kibbutz-industry-about>

## **モビリティ** SMART MOBILITY SUMMIT 2018 (2018年10月29,30日, テルアビブ)

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で6回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

## **セキュリティ** H L S & サイバー (2018年11月12~15日, テルアビブ)

イスラエル輸出国際機構が主催する、物理セキュリティ(H L S)及びサイバーセキュリティに関する国際展示会。隔年開催で、前は160社が出展し、80カ国以上から計5,000人の来場があった。

<http://israelhlscyber.com>

### ● 日本で行われるイスラエル関連イベント, イスラエルパビリオン出展等

#### **セキュリティ** ISDEF Japan (8月29-30日, 東京)

イスラエル発祥イベント。日本では初開催。

<https://japan.isdefexpo.com>

#### **セキュリティ** テロ対策特殊装備展 (10月10~12日, 東京)

昨年度大規模なイスラエルパビリオンが出展。「サイバーセキュリティワールド」併催。

<http://www.seecat.biz/>

#### **I o T** CEATEC Japan (10月16-19日, 東京)

IoT Accerelation Labの一環としてイスラエルミッション団が参加予定。

<http://www.ceatec.com/>

#### **サイバー** サイバーテック (11月29~30日, 東京)

イスラエル発祥イベント。日本開催2回目。

<http://tokyo.cybertechconference.com/>